

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 東京海上ホールディングス株式会社（証券コード:8766）

### 【据置】

長期発行体格付	A A A
格付の見通し	安定的

## 東京海上日動火災保険株式会社（証券コード:—）

### 【据置】

長期発行体格付	A A A
格付の見通し	安定的
国内C P 格付	J - 1 +

### ■格付事由

- (1) 東京海上グループは、持株会社である東京海上ホールディングスの傘下に東京海上日動火災保険（東京海上日動）、日新火災海上保険、東京海上日動あんしん生命保険（あんしん生命）のほか、欧米を中心に複数の海外保険会社を擁する国内大手損保グループ。グローバルに一定のブランド力を有しており、比較的規模の大きい海外 M&A を数多く手掛けてきたことから、事業ポートフォリオのリスク分散と地域分散が大手損保グループの中で最も進んでいる。東京海上日動の格付は、グループ全体の信用力と同水準としている。グループ信用力は、安定的かつ良好な収益力と資本基盤に加え、分散の効いた事業ポートフォリオ、ERM の定着度などを評価しており「AAA」相当とみている。持株会社の格付には、ダブルレバレッジ比率が 100%程度で維持される見通しであることなどを踏まえて、構造劣後性を反映していない。
- (2) 国内損保、国内生保、海外保険事業それぞれのバランスがとれており、21 年度からスタートした新中期経営計画においても、オーガニック成長を軸に M&A による成長の取り込みによってさらに事業分散を追求する方針を示している。21/3 期は、国内自然災害の影響が直近 2 期に比べて落ち着き、コロナ禍の影響は海外で一部支払いが増加した一方、国内ではボトムラインにプラスで寄与するなど総じて限定的であった。今後も国内自然災害の影響は免れ得ないものの、国内損保事業の収支は基本的に堅調に推移していること、分散の効いた事業ポートフォリオの構築が進んでいることなどを踏まえると、安定的な利益計上は可能と JCR はみている。
- (3) 国内損保事業では、21/3 期の正味収入保険料は火災保険の料率引き上げによる増収効果などを主因にほぼ横ばいとなった。全体の約 5 割を占める自動車保険のコンパインド・レシオは、コロナ禍の外出自粛による事故件数の減少により一段と低下している。一方、火災保険は料率引き上げを主因に増収となったものの、収益性については改善の余地がある。採算確保には依然時間を要するとみられ、リスク・リターンバランスを踏まえた適切な料率・商品改定がなされるのかが引き続きポイントとなろう。ヘルスケアや SME といった成長余地の高い新種保険の分野での収益拡大を図ることも重要である。東京海上日動では、13/3 期に完了した「業務革新プロジェクト」の成果として事業費率が低く抑えられている点で他の大手損保と比較して優位にあるが、保険本業の収益力を強化すべく新たな事業効率向上に取り組んでいる。効果の発現はまだ先にはなるものの、将来的にどのように機能強化、さらなる競争力強化につなげられるか見守っていく。国内生保事業を担うあんしん生命は、コロナ禍において対面営業の制約を受けたものの、損保代理店を中心とする多様な販売チャネルを通じて保障性商品や変額保険の販売に注力した結果、新契約年換算保険料は増収を確保している。

- (4) 海外保険事業では、積極的な M&A を通じて欧米のスペシャルティ保険市場において強力なラインナップを構築している。これまで数々の大型 M&A を手掛け、グループシナジーの創出に結びつけてきた海外保険会社の経営ノウハウなどを有することは東京海上グループの強みであると JCR は評価している。グループの海外事業に対する戦略的投資のアペタイトは強く、今後も大型 M&A と並行してボルトオン型の M&A の機会を捉えることで、海外保険事業の規模と収益の拡大を進めている。Tokio Marine HCC を中心としたスペシャルティ保険のグローバル展開、Pure グループの利益成長、デルファイの資産運用力の活用などを通じてグループシナジーの拡大に取り組んでおり、JCR はその成果に注目していく。
- (5) グループは ERM（リスクベース経営）のもとでリスクの概念を基軸とした収益や資本の一体的な管理態勢を構築している。リスクアペタイトを起点とし、グローバルベースで事業計画や資本政策を連携させるなど ERM の活用度、定着度が高まっている。リスク削減にも継続的に取り組んでおり、保険引受リスクのコントロール、政策株式にかかる価格変動リスクの削減などが、自己資本や収益の変動の抑制に寄与している。グループ連結ベースの ESR は、算出基準が保守的であることなどを踏まえてみると、相当程度のストレスがかかる状況においても十分に健全性を維持することができる水準にあると JCR はみている。

(担当) 宮尾 知浩・阿知波 聖人

### ■格付対象

発行体：東京海上ホールディングス株式会社

#### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AAA	安定的

発行体：東京海上日動火災保険株式会社

#### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AAA	安定的

  

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	3,000 億円	J-1+

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2021年6月22日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三  
主任格付アナリスト：宮尾 知浩
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「損害保険」(2013年7月1日)、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」(2019年3月29日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) 東京海上ホールディングス株式会社  
東京海上日動火災保険株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であっても、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### ■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル